

日医ニュース

2022. 1. 20 No. 1449

発行所 **日本医師会**
Japan Medical Association
〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代)
FAX 03-3946-6295
E-mail www.info@po.med.or.jp
https://www.med.or.jp/
毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



トピックス

- 定例記者会見 2面
- 後藤厚労大臣から協力要請受ける 3面
- 日本医師会10大ニュース2021 4面

「赤ひげ大賞」受賞者(5名) 順列は北から・敬称略 受賞者の年齢は2022年1月6日現在

うえた としろう **植田 俊郎** 医師



67歳 岩手県 植田医院 院長

医療資源の乏しい大槌町で、平成2年より30年以上にわたって地域住民の健康管理に人生を捧げ、町の小中学校の学校医を務めるなど、児童生徒の健康管理にも多大な尽力をしてきた。東日本大震災の際には甚大な被害を受け、4階建ての診療所・自宅も津波に飲み込まれたが、自衛隊に救出されて避難先に到着するなり救護所を開設して医療活動を行い、不眠不休で診療を続けた。現在でも人々に寄り添いながら、地域の復興と医療の再生に努力を続けている。

いちかわ しんいち **市川 晋一** 医師



70歳 秋田県 仙北市西明寺診療所、仙北市松木内診療所 所長

地域で唯一の医師として、診療所における医療の質の向上を目指してきた。「365日24時間地域住民の健康のため」をモットーに、外来・訪問・休日夜間診療にも携わり、緩和ケアや終末期の看取りでは常に駆け付けられる態勢をとっている。また、多職種連携による地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築や、後進の育成にも尽力。仙北市温泉療養研究会会長として入浴事故を研究する傍ら、温泉浴マイスター制度を創設し、地域おこしにも貢献している。

すきから みのる **鋤柄 稔** 医師



74歳 埼玉県 シャローム病院 院長

地域でのホスピスケアを含めた終末期ケアを行うべく医院を開業。文字どおり24時間365日体制で、朝は4時に起床、食事や入浴の最中も電話が掛かってくれば飛び出し、常に患者に寄り添ってきた。24時間対応での往診体制も構築しており、「全ては地域と患者さんのために」を礎に、多職種連携のためのICTツールなども積極的に取り入れている。後進の育成にも努めながら、現在も骨身を惜しまず地域医療に尽力している。

おおいし まさゆき **大石 雅之** 医師



67歳 神奈川県 大石クリニック 院長

精神科医として30年以上にわたり、患者の命を守るべく全身全霊で闘っている。全国的にもギャンブルや覚せい剤の依存症の人が多いと言われる地域で、専門外来として平成3年にクリニックを開業。依存症患者の裁判書類の作成、出廷における患者のケアに加え、警察官や刑務所の職員へ病像の講義や説明を行ってきた。その他、刑を終えて出所した患者のケアのため、精神科グループホームや寮を設立し、住居や就職の援助など社会復帰の手助けもしている。

さとう たちゆき **佐藤 立行** 医師



94歳 熊本県 佐藤医院 院長

昭和27年より約70年にわたり、地域住民の医療・保健・福祉の向上に努めている。無医地区であった戸馳島に、「身近なかかりつけ医が診察し、必要に応じて大きな病院を紹介することで島民達は安心できる」と考え、医院を開業。真摯な態度で地域住民の健康増進に尽力し、日曜祭日の当番医としても開業以来従事している。その他、小中学校の学校医として、児童生徒の健康管理並びに学校保健会の活動に携わるなど、学校保健の推進にも貢献している。

「赤ひげ功労賞」受賞者(13名) 順列は北から・敬称略

たて ひでさだ **楯 秀貞** (北海道)
すずき しんたろう **鈴木慎太郎** (東京都)
かわい しゆん **河合 俊** (静岡県)
たなか **田仲みすず** (大阪府)
きはら こういち **木原 晃一** (鹿児島県)

いまむら けんいち **今村 憲市** (青森県)
よしだ **吉田まゆみ** (福井県)
さいじょう ひでお **西城 英郎** (三重県)
えんざん ただのぶ **円山 忠信** (広島県)

まるやま ひろし **丸山 博** (千葉県)
つゆき ひろみつ **露木 弘光** (山梨県)
あかぎ しげのり **赤木 重典** (京都府)
ほしこ たかし **星子 卓** (福岡県)

赤ひげ大賞

第10回「日本医師会 赤ひげ大賞」

大賞と功労賞の受賞者が決定

日本医師会 赤ひげ大賞」の受賞者として、「赤ひげ大賞」5名、「赤ひげ功労賞」13名がこのほど決定し、1月6日に行われた定例記者会見で城守国斗常任理事が公表した(大賞の受賞者の功績、功労賞の受賞者の氏名は左記参照)。

「日本医師会 赤ひげ大賞」(以下、「赤ひげ大賞」)は、地域の医療現場で健康を中心に地域住民の生活を支えている医師にスポットを当て、その活躍を顕彰すること

ることを目的として、平成24年に日本医師会と産経新聞社が創設したものである。10回目となる今回は、総勢10名(下掲)の選考委員出席の下、昨年11月5日に日本医師会小講堂で選考会を開催し、厳正なる審査の下、都道府県医師会から推薦された候補者より18名を「赤ひげ功労賞」に選定し、その中から更に5名を「赤ひげ大賞」に決定した。総勢10名(下掲)の選考委員で受賞者を公表した選考委員でもある城守常任理事は、「長年にわたり、困難な状況の下で住民の健康確保や保健・

の活躍を顕彰すること、各地の医療環境整備、医療活動の充実に寄与する」ことを目指し、今年も「赤ひげ大賞」に決定した。受賞者の功績にもなる」と強調。また、「受賞者の功績を知ること、一人でも多くの方々に、受賞者のようなかきつけ医をもちたい」と述べた。

- 選考委員**
- 羽毛田信吾 (昭和館館長、前宮内庁参与)
 - 向井 千秋 (東京理科大学特任副学長)
 - 檀 ふみ (俳優)
 - ロバート キャンベル (早稲田大学特命教授)
 - 河合 雅司 (作家、人口減少対策総合研究所 理事長)
 - 伊原 和人 (厚生労働省医政局長)
 - 釜谷 敏 (日本医師会常任理事)
 - 城守 国斗 (日本医師会常任理事)
 - 鈴木 裕一 (産経新聞社取締役)
 - 乾 正人 (産経新聞社執行役員論説委員長) (敬称略)

なお、表彰式に関しては、3月に都内のホテルで開催する予定としている。新型コロナウイルス感染症の感染状況を勘案して開催を決定する予定。

主催 日本医師会、産経新聞社
後援 厚生労働省、フジテレビジョン、BSフジ
協力 都道府県医師会
特別協賛 太陽生命保険株式会社

日本医師会

定例記者会見

1月6日

新型コロナウイルス感染症の 現況について



中川俊男会長は、東京や沖縄を始め、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナウイルス）の新規感染者が各地で増加傾向であることに加え、国内でもオミクロン株の感染が広がりにつつあることから、自宅療養を推進することの重要性について日本医師会の見解を述べた他、第6波に備えた都道府県医師会の取り組みを報告した。

感染状況は全国的に「第6波」に突入

冒頭、会長は国内の感染状況について概説。1月5日の全国感染者数は、空港検疫の147人を含め、合計2638人確認されたことを報告した。

特に沖縄県で623人、東京都で390人、大阪府で244人、広島県で138人、山口県で104人の新規感染者が確認されたこと、6日の沖縄県の新規感染者数は980人前後で過去最多になる見込みであること、広島・山口・沖縄の3県へのまん延防止等重点措置の適用が検討されていること等について説明した（同措置は1月



9日から実施。

オミクロン株については、昨年11月30日に空港検疫で1例目確認されたから1月5日までの間に、36都道府県、検疫を含めて1480人の感染が確認されたことを踏まえ、「全国的に『第6波』に突入したと考える」と

また、このような状況下において、岸田文雄内閣総理大臣が1月4日の年頭記者会見において、オミクロン株による市中感染が急速に拡大する最悪の事態に備えるために、予防、検査、早期治療の枠組みを一層強化し、国内対策に重点を移す準備の開始を表明したことに言及。

日本医師会としても、全国の医師会と連携し、危機感をもって政府の方針に全面的に協力していく意向を示した。

また、妊婦の患者を受け入れる医療機関の役割分担と拡充についても、第4波で北海道大学が産科病棟にコロナ病床を設置し、中心となって対応したが、その後は他の医療機関でも受け入れ体制を整えている。

また、妊婦の患者を受け入れる医療機関の役割分担と拡充についても、第4波で北海道大学が産科病棟にコロナ病床を設置し、中心となって対応したが、その後は他の医療機関でも受け入れ体制を整えている。

また、妊婦の患者を受け入れる医療機関の役割分担と拡充についても、第4波で北海道大学が産科病棟にコロナ病床を設置し、中心となって対応したが、その後は他の医療機関でも受け入れ体制を整えている。

北海道医師会

自宅療養者の約1割が要入院となった第4波、第5波の経験を踏まえ、最大想定数の6695人の約1割700人に対応できるよう「自宅療養者等の健康観察・診療で連携する医療機関数」を約440施設確保。大規模臨時医療施設に転用可能な宿泊療養施設を継続して運営していくことになった場合は、北海道医師会によるCOVID-19 J MATの派遣を検討する。

埼玉県医師会

自宅療養者の最大想定数21000人のうち、軽症者や基礎疾患のある1800人を地元医師会が対応。発熱外来を行っている医療機関のうち、573施設が自宅療養への取り組みに手を挙げ、1施設で平均3人を診る体制となっている。

沖縄県医師会

病床確保については、災害医療で利用する独自のシステムが2020年4月に構築されており、同システムに各病院が実際に受け入れ可能な患者を、中等症、重症、人工呼吸器、ECMO等を分類して入力可能。リアルタイムで、どの病院にどれだけの空きがあるのか、どれくらいの負荷が掛かっているのか把握できるようになっている。

国民の生命と健康を守るため精一杯尽力する

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

5 医師会からのヒアリング結果を紹介

更に中川会長は、岸田総理が、オミクロン株の感染者は全員入院、濃厚接触者は全員宿泊施設での待機とする現行の措置を、自治体の判断で重症度に応じて宿泊療養や自宅療養を認めるとの考えを示したことも触れ、「日本医師会としても、

予定している。宿泊療養については、今後、宿泊施設を増やすに当たり、都職員の業務負荷を軽減するため、一つのホテルにつき一つの医療法人を割り当て、その幹事は東京都医師会と東京都病院協会が行う予定としている。

大阪府医師会としては85の医療機関を登録し、必要な往診ができる体制を取っている他、「感染管理区域で従事する医師・看護師のための研修会」を開始。院内にインフェクションコントロールドクターや感染管理認定看護師がいない病院で、現在あるいは今後、感染対策を担う医師・看護師を対象に現場研修を継続的に実施し、感染管理の対応ができる人材を確保していく。

また、通常医療については、多くの民間病院が救急医療を担っており、対応可能である。

また、通常医療については、多くの民間病院が救急医療を担っており、対応可能である。

また、通常医療については、多くの民間病院が救急医療を担っており、対応可能である。

また、通常医療については、多くの民間病院が救急医療を担っており、対応可能である。

また、通常医療については、多くの民間病院が救急医療を担っており、対応可能である。

中心となって、病院長会議を繰り返し開催し、入院を要する患者が入院することができない事例を防いでいる。

また、北部地区医師会では、全ての陽性患者をいったん医師会病院や県立病院の医師が診察し、評価する仕組みを取っているため、自宅療養中に悪化しても、そのリスクや、やるべき治療が分かると、すぐに対応できる。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

これらのヒアリング結果を受けて、中川会長は「各医師会に共通していることは、医師会と行政、医療総括の担当者との間でしっかりと議論を行い、各地の実情に応じた体制を構築しながら第6波に備えていることだ」と総括した上で、「日本医師会としても、危機意識を新たにし、地域医師会の取り組みを最大限支援していく」とした。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

加えて、中川会長は昨年12月28日に行われた後藤茂之厚生労働大臣と、日本医師会、日本薬剤師会、日本看護協会との意見交換会（関連3面）において、大臣より第6波に備え、健康観察・診療医療機関増加等の協力要請があったことにも言及。日本医師会として各都道府県医師会に対し、都市区医師会と協議の上、対応を進めるよう依頼していることを報告した。

中川会長

後藤厚労大臣から
医療提供体制の確保に向けた
協力要請を受ける



協力要請を受ける

医療提供体制に万全を期す 中川会長

山本信夫日本薬剤師会長、福井トシ子日本看護協会会長と共に厚労省を訪れ、後藤厚労大臣から新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた医療提供体制の確保に向けた協力要請を受けた。

山本信夫日本薬剤師会長、福井トシ子日本看護協会会長と共に厚労省を訪れ、後藤厚労大臣から新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた医療提供体制の確保に向けた協力要請を受けた。

5項目の協力を要請
— 後藤厚労大臣

(1)では、オミクロン株による感染拡大に備えるため、健康観察やオンライン診療・往診、訪問看護、薬の提供等を実施する機能を増やす必要があるとして、これらの実施拡大について協力を要請。「特に、診療・検査医療機関は検査のみならず、自ら診断した自宅療養者について、陽性判明後、引き続き健康観察、オンライン診療・往診等に対応する医療機関を要請。加えて、(5)では、感染の急拡大に備えて、更なる医療人材の確保とともに、都道府県の圏域を超えた派遣への協力もお願いしたいとした。

中川俊男会長は昨年12月28日、後藤厚労大臣の要請に際して、健・医療提供体制確保計画で整備した体制が即座に確実に稼働できること

びんずる (寶頭盧) さん

コロナ禍、疫病退散の御利益があるということ、肥後国海上に出現したとされる日本の妖怪「アマヒエ」が有名になりました。しかし、酒好きの私にとっては病氣平癒といえば「びんずるさん」を思い浮かべます。



ブレスム

「びんずるさん」はお氣者でした。しかし、「びんずるさん」は無類の酒好きという欠点がありました。つまり酔っ払いです。それがもとで、お釈迦様に叱られ、ついに破門された、今でもお堂の中に入れてもらえず、本堂の外に鎮座することになりました。

「びんずるさん」はお氣者でした。しかし、「びんずるさん」は無類の酒好きという欠点がありました。つまり酔っ払いです。それがもとで、お釈迦様に叱られ、ついに破門された、今でもお堂の中に入れてもらえず、本堂の外に鎮座することになりました。

「びんずるさん」は無類の酒好きという欠点がありました。つまり酔っ払いです。それがもとで、お釈迦様に叱られ、ついに破門された、今でもお堂の中に入れてもらえず、本堂の外に鎮座することになりました。

「令和4年度税制改正大綱」が決定

地域医療構想実現に向けた税制措置の拡充や
事業税非課税の存続などが実現

宮川政昭常任理事は昨年12月21日に開催された令和3年度第9回理事会で、日本医師会が昨年8月に「令和4年度医療に関する税制要望」として取りまとめた18項目のうち、与党が12月10日に決定した「令和4年度税制改正大綱(自由民主党・公明党)」に盛り込まれた項目等について報告を行った。

日本医師会では、要望事項の取りまとめ後にその実現に向けて、厚生労働省を始め関係各方面に働き掛けを行うとともに、与党税制調査会での検討に向けて、要望活動を継続的に行ってきた。その結果の概要は、次のとおりである。

日医on-line logo and text: ニュースポータルサイト「日医on-line」では、定例記者会見の映像等、さまざまな情報をご覧頂けるようになっていきます。ぜひご利用下さい。 https://www.med.or.jp/nichiionline/

これに対して、中川会長はまず、ワクチンの追加接種について柔軟な前倒しを迅速に決めてもらったことに感謝の意を示した上で、日本医師会としても追加接種に全力で取り組む考えを改めて表明した。

「年末年始を迎え、感染の再拡大も懸念される」として、日本医師会としても医療提供体制に万全を期す考えを示した。

10 日本医師会 2021 大ニュース

1 医療関係団体と共に「新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明」を公表

中川俊男会長は昨年7月29日、緊急記者会見を行い、わが国で新型コロナウイルス感染症の感染が全国的に急拡大していることを受けて、日本医師会を始めとした9つの医療関係団体で取りまとめた「新型コロナウイルス感染症の爆発的拡大への緊急声明」を公表。政府に対して、緊急事態宣言の対象地域を全国とすることなどを求める緊急要請を行った。



2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、全会員に更なる協力をお願いする中川会長名の書簡を郵送

新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大が全国規模で起きていることを受けて、中川会長は感染拡大の徹底的な抑え込みと医療提供体制の維持への更なる協力を改めて求める書簡を昨年8月17日付けで、全会員に郵送した。

3 日本医師会の要望を受け、医療計画の6事業目に「新興感染症等対策事業」が加わることが決まる

2021年の通常国会で改正医療法が成立し、日本医師会が求めていたとおり、都道府県医療計画の6番目の事業として「新興感染症等対策事業」が加えられることになった。日本医師会では、次期医療計画が2024年からとなっていることから、必要な施策の前倒しを引き続き求めている。

4 新型コロナ対応で全国知事会や日本経済団体連合会と連携強化を図る



新型コロナウイルス感染症対策だけでなく、わが国の医療提供体制の充実に努めていくため、全国知事会と2回の意見交換会を開催。また、経団連に対して、自宅療養あるいは入院調整中に症状が悪化してしまうケースが増えたことを踏まえ、会員企業が保有する研修施設等の提供を求めるなど、協力の強化を図った。

増えたことを踏まえ、会員企業が保有する研修施設等の提供を求めるなど、協力の強化を図った。

5 「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」を設置し、具体的方策をまとめる

新型コロナウイルス感染症患者の急増に伴って、医療機関が入院を受け入れられないケースが生じる状況の中で、四病院団体協議会並びに全国自治体病院協議会と合同で「新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保対策会議」を設置。厚生労働省も参加の下に、2回の会議を開催し、病床確保に向けた具体的な方策を取りまとめ、昨年2月3日の定例記者会見で公表した。また、その後も定期的に会議を開催し、病床確保や人材確保について協議した。

6 三師会で後藤厚労大臣にプラス改定の実現を要望

中川会長は昨年12月7日、堀憲郎日本歯科医師会長、山本信夫日本薬剤師会長と共に、後藤茂之厚生労働大臣に令和4年度診療報酬改定のプラス改定実現を要望。その後、多くの国会議員等の協力も得て、改定率は本体プラス0.43%となることが決定した。



7 「医師資格証」を全医師に無料で発行することを機関決定及び日本医師会館に入館ゲートを設置

昨年3月30日開催の令和2年度第37回常任理事会で、医師資格証を全医師に普及させることを目標として、まずは全ての日本医師会会員に「医師資格証」を保有してもらう方針を機関決定。その普及とともに、セキュリティ強化を図るため、日本医師会館に入館ゲートを設置し、7月1日よりその運用を開始した。



8 「日本医師会 AIホスピタル推進センター」の活動を開始

「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」プロジェクトの社会実装を進めるため、会内に設置した「日本医師会 AIホスピタル推進センター」で、医療AIサービスを提供する事業者の登録と、サービスを利用する医師や医療機関の参加登録に向けた活動等を開始した。

9 「日本医師会 Web研修システム」の運用を開始

コロナ禍においても多くの医師に最新の知見について研鑽を積み、幅広い視野をもって日々の診療に当たってもらうため、新たなWeb研修システムの仕組みを開発し、その運用を開始した。

10 日本医師会シンポジウム「東日本大震災10年 あの時得た教訓を忘れない～続ける『絆』の医療支援～」を開催

2011年の東日本大震災から10年が経過したことを踏まえ、震災で得た教訓を忘れず、未来に生かすことで災害医療に取り組む決意を国民に示すことを目的として、昨年2月19日にシンポジウムを無観客で開催。その模様を後日、日本医師会公式YouTubeチャンネルで公開した。



令和3年度都道府県医師会学校保健担当理事連絡協議会 学校保健推進活動における 課題と対応を共有



ついで中川俊男会長は、昨今の働き方改革に伴い、教員の働き方への関与を始め、学校保健分野においても多様な問題が発生していること指摘。新型コロナウイルス感染症対策の動向を含めた学校保健活動のあり方に対する情報共有を図ることを目的に開催した本協議会が、今後の学校保健活動に対する更なる知見を深め、各種の問題解決のための一助となることに期待を寄せた。

渡辺弘司常任理事の司会で開会。冒頭のあいさつで中川俊男会長は、昨今の働き方改革に伴い、教員の働き方への関与を始め、学校保健分野においても多様な問題が発生していること指摘。新型コロナウイルス感染症対策の動向を含めた学校保健活動のあり方に対する情報共有を図ることを目的に開催した本協議会が、今後の学校保健活動に対する更なる知見を深め、各種の問題解決のための一助となることに期待を寄せた。

続いて、山田泰造文科省特別支援教育課長が、特別支援教育の充実として、特別支援学校と小中学校に設置されている特別支援学級及び通級による指導について、特別支援教育を受ける児童生徒数の概況とその増加状況を報告するとともに、特別支援の対象となる子ども割合に関する国際比較を概説。「今後、特別支援教育を受ける児童生徒数が増えることにより、特別支援が当たり前の社会になっていく」との見方を示した。

また、最近の動向として、令和3年9月に施行された「医療的ケア及びその家族に対する支援に関する法律」に触れ、学校における医療的ケアの実施体制の充実に向けた取り組みと体制整備のための令和4年度の予算要望について報告。併せて、主治医から学校医等への情報提供に基づく医療的ケアの流れを日本医師会と厚生労働省と共に検討していることを明らかにした。

次に、「学校保健分野における課題と対応」と題して、弓倉整日本学校保健会専務理事が、学校保健の現状を説明。主な課題として、「アレルギー疾患児童生徒」「いじめ」「不登校」「自殺」の増加状況等を挙げた他、学校生活管理指導表が改訂されたことにも触れ、「学校心臓検診の実際」と「学校検尿のすべて」について、その内容を紹介した。

また、感染症対策として、日本学校保健会が運営している「学校等欠席者・感染症情報システム」の概要とその課題について解説し、学校保健会としても、常に新しい情報提供に努めていく意向を示した。

その後の協議では、事前に寄せられたアンケートを基に、学校医の不足・偏在・業務内容拡大の問題、学校健診の項目と健診のあり方、新型コロナウイルス関連やオンライン授業に関する課題、包括的性教育等の学校教育に対する提案など、多岐にわたる質問・要望に対して、渡辺常任理事、文科省、日本学校保健会から回答した。

総括を行った今村聡副会長は、学校保健に関して、「今後、医療界と教育界との緊密な連携が重要になる」とした上で、子ども家庭庁の創設に向けた議論に言及。都道府県医師会に対しては、教育委員会と連携した学校保健分野の体制構築とともに、医療的ケア児への医療、福祉、教育が連携して対応する環境整備が必要であるとして、積極的な関与を求めた。

更に、日本医師会としても都道府県医師会と共に、各都道府県の学校保健会と協同して、児童生徒が学校生活の場を通じて健やかな成長ができるよう協力していく意向を示した。

学校保健に関する国の動きを報告—文部科学省

議事ではまず、三木忠一文部科学省健康教育・食育課長から、学校保健全般として、(1) 新型コロナウイルス感染症への対応、(2) 令和4年度概算要求—について説明が行われた。

(1) では、令和2年6月1日から令和3年11月30日までに文科省に報告された、学校関係者における感染状況や新学期に向けた感染症対策の徹底に関する事務連絡の内容を説明するとともに、学校で新型コロナウイルス感染者が発生した場合に備えて、濃厚接触者等の特定に関するガイドラインを作成したことを紹介した。

(2) では、各学校に

国民向け啓発動画

「続けよう！」

感染防止対策

コロナ禍の健康課題」を制作



罹患後症状



新型コロナと子どもたち



新型コロナとがん



新型コロナと運動不足

日本医師会では、国民向け啓発動画「続けよう！感染防止対策」を制作し、中川俊男会長のあいさつと共に、日本医師会オンラインセミナーとして昨年12月28日から、日本医師会公式YouTubeチャンネルで公開を開始した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により生じたさまざまな健康課題について分かりやすく説明することで、再びこのような問題を引き起こさないためにも、基本的な感染防止対策の継続と適切な時期に医療機関を受診することの必要性を、多くの方々へ呼び掛けるために制作したものである。

た新型コロナウイルスの罹患後症状に関する調査の内容を紹介。現時点で明らかとなっている症状や今後求められる対応などについて説明している。

(2)では、中川恵一東京大学大学院特任教授が、コロナ禍において、がん検診の受診率が大きく減少していることを報告。早期発見・早期治療

動画は、(1)新型コロナウイルス感染症患者が抱える罹患後症状(いわゆる後遺症)、(2)新型コロナとがん(3)新型コロナと運動不足(4)新型コロナと子どもたち

の他にも、検診を受けることの重要性を指摘している。

(3)では、津下一代女子栄養大学特任教授が運動不足について、「これまでにも問題視はされてきたが、コロナがあぶり出した健康課題と言え」と指摘。今後は無理なく生活の中に「運動」を組み入れるだけでなく、「食事・睡眠も含めた生活習慣全般を見直して欲しい」と呼び掛けている。

(4)では、五十嵐隆国立成育医療研究センター理事長が「子どもコロナ」など、コロナ禍における生活のあり方が子ども達に及ぼしているさまざまな影響や、親が子どもの変化に気付くためのポイントなどを解説。その他、小児への新型コロナウイルスワクチン接種などについても触れている。

増加が懸念される新型コロナに関するページを追加。その健康へのリスクを詳しく解説するとともに、海外では規制する国も出てきていることを説明している。

その他、未成年者への禁煙教育が開始されていることや日本医師会の取り組みを新たに盛り上げた他、禁煙に取り組む人達に参考としてもらうため、成功例が掲載されたWEBサイトなども紹介している。

国民向け小冊子『禁煙は愛』2021年版が完成



国民向け小冊子

『禁煙は愛』2021年版が完成

国民向け小冊子『禁煙は愛』2021年版がこのほど、完成した。

本冊子は2017年3月に、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、禁煙活動を推進していくため、喫煙の問題点など、たばこの害について分かりやすく説明するために作成したものの再改訂版となっている。

2021年版では、昨今、若者を中心に使用の増加が懸念される新型たばこに関するページを追加。その健康へのリスクを詳しく解説するとともに、海外では規制する国も出てきていることを説明している。

その他、未成年者への禁煙教育が開始されていることや日本医師会の取り組みを新たに盛り上げた他、禁煙に取り組む人達に参考としてもらうため、成功例が掲載されたWEBサイトなども紹介している。

日本医師会のホームページには本冊子のデータも掲載しているので、未成年者の禁煙教育などに

ぜひ、活用願いたい。

お知らせ 日医君グッズ「付箋」を特別価格で販売

日医君グッズとして好評販売中の「付箋」(たて、よこ)の価格〔通常価格550円(税込)〕を本年3月まで、特別価格〔いずれも250円(税込)〕で販売することになりました。

ぜひ、この機会にお買い求め下さい。 日本医師会広報課

日本医師会ホームページ 「日医君(にちいくん)」グッズ販売 http://www.med.or.jp/people/info/people_info/008936.html

詳しくは 日医君グッズ 検索



希望者に差し上げます！

本冊子を会員の先生方にプレゼントします(1人上限50冊)。

ご希望の方は、①郵便番号・住所②氏名③電話番号④必要部数一を明記の上、下記までメールあるいはFAXでお申し込み下さい(ただし電話での申し込みはご遠慮願います)。

申込・問い合わせ先

日本医師会広報課

kouhou@po.med.or.jp

03-3942-7036



南から北から

熊本県
熊本市
森都医報
No.845より

小さな奇跡 緒方 敬之



今年も5月に元気に5羽のツバメがクリニックから巣立ちました。

開業して2〜3年目頃に、クリニックの玄関の

対面のポーチの壁に、泥を固めたお椀型の巣を作りました(巣の形からイワツバメと思われま

す)。天敵であるカラス、ネコやヘビから巣を守って

もらうために人の出入りの多い所に作るらしいです。

ただ、糞の問題がありました。巣からお尻を突き出して

いるのですが、ポーチの床が糞だらけになるので

す。巣の下に板や箱のふたなどを置くとおこ

と考えましたが、壁の素材から難しく、結局巣の

真下の床に新聞紙を敷いた箱を置き、飛ばされな

に落ちていたことも。孵ってから3週間程で巣立ち

ました。ただ、巣立ちを迎える

までにはいくつかの試練が待ち構えています。

一番大きい試練はカラスでしょう。カラスはツバ

メが巣作りをしている時から観察をしています。

木の上、電柱の上、そして隣のマンションの上から

ツバメを追い掛け回す、巣を壊しにくる、巣

を襲って卵や雛を巣から落としたり連れ去った

り。クリニックに平日朝通勤した時や、休日に仕

事で来た時に何度も見付きました。雛の死骸を埋

ます。直接見ていないので、人が居ない時にカラス

れた所にポーチの天井から緑のネットを垂らして

みたところ、この4年間は毎年順調に4〜5羽が

問題なく巣立っています。ネットを綺麗にと修

復することもあるのですが、雛が居る時には親鳥

が鋭い警告の鳴き声を掛けたら、威嚇するように

私の周りを飛び回ったりします。ほほ笑ましいよ

うな、何となく残念なような複雑な気持ちになり

ます。また、来年も戻ってき

てくれることを願っています。ただ、ツバメは渡

り鳥で越冬のため台湾、フィリピン、マレーシア

やオーストラリアなどへ3000〜5000キロ

いきましたが、詳しいことは知りませんでした。

高校での美術の授業は、高1の時の1年間だけでした。小野先生の授

業は、みんなが課題の絵を描いたりしている時

に、いろいろな話をユーモアたっぷりに話してく

れるというもので、毎回笑いが絶えず、とても楽しいものでした。

教室で一度だけですが、授業中に先生が自分の

の作品を作っているのを見たことがあります。

大きな粘土の塊を持ってきて人間の耳のような形

を作っていました。すごい目をして大変な迫力

と勢いで作っていくので、みんなあっけにと

れました。いつも笑ってばかりの楽しい授業でしたが、

が描いたのか?」「これは良い」とびっくりしたように言いました。

先生がコツを話しながら絵を描くところを見せ

たためか、それとも先生の熱気が伝わったのか、

みんなが提出した作品はそれぞれ雰囲気のある絵

で、生徒同士が見ても良いなと思う作品でした。

この人はこんな絵を描くのか、絵は良いものだと

思いました。先生は何点か生徒の作品を提示し

ながら、「今回はみんなとても良い作品だった」「君

達は不思議な少年だ。普段はそうでもないのに、

なぜかヤカンを描かす」と良い作品を描く。人は分

からないものだ、そして「君達はヤカンと相性が良いことが分かった」

小野忠弘先生の授業 濱田 明



私の出身地は三国町(現坂井市三国町)です。

高校も地元の三国高校を卒業しました。

当時三国高校には、国際的に有名な方が高校の

先生として勤務していました。美術の小野忠弘先

生です。先生は青森県弘前市の出身で、東京美術

学校(現在の東京芸術大学)を卒業されました。

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

いうのは廃材等を使う前衛芸術で、絵画のよう

な彫刻のような作品です。先生は「ジャンクアート」と

勤務医のページ

瀬戸内海巡回診療船 濟生丸をご存知ですか

香川県医師会副会長 / 香川県済生会病院院長 若林久男



瀬戸内海巡回診療船「濟生丸」

国内唯一の診療船
皆さんは、瀬戸内海巡回診療船「濟生丸」をご存知ですか？

この事業は、へき地医療として、その県の医療計画にも組み込まれ、県市町行政と協働した事業となっている。現在、船内には心電図等の生理検査、超音波検査装置、単純X線、透視装置等の

医療機器が整備され、「海を渡る病院」として、乳がんや胃がん、肺がん、子宮がんなどのがん検診も実施している。

「濟生丸」は平成7年の阪神・淡路大震災の際に、災害救助船として緊急援助物資を積んで駆け付け、済生会の医師や看護師等がチームを組んで41日間にわたり救急活動をした。現在の船は1日3トンの海水を真水に変えられる造水装置を備えており、今後発生が危惧される南海トラフ地震等において被災地に医療班や物資などを届ける災害救援活動での役割も視野に入れている。

島嶼部医療の課題と今後の取り組み
「離島は日本のへき地課題先進地」とも言われ、へき地課題が濃縮・先行している。現在、瀬戸内海島嶼部では住民の高齢化と人口の減少が急速に進行している。香川県には24の有

人離島があり、香川県の現在の人口は10年前の97%であるが、離島では85%であり、住人が100人以下の島が11ある。また、県の高齢化率は29%であるが、離島全体では36%で、高齢化率50%以上の島が13、70%以上の島が7ある。更に、島の施設に入

院・入所等している住民もいるため、住民基本台帳上の人口よりも、実際の人口は更に20〜30%少なく、空き家の増加や地域活動の停滞・低下が目立つ。また、港湾設備の老朽化や破損が、船の係留の支障となっている。

医療環境としては、小豆島のような比較的大きな島では県立病院もあり、医療も完結し得る環境にあるものの、その他の島では診療所はあるが医師は常駐せず、診療日数や時間も制限されている島が多く、夜間・時間外の診療体制の整備が焦眉の課題である。

そういった不安から、自助のためにも健診受診率は7割を超え、疾病の予防に対する意識は高い。その点で、健診事業は重要であるが、人口の減少や高齢化が著しい島嶼部で、引き続き住民の健康と命を守っていくためには、その効率化や介護・福祉の総合的提供、事業への財政的支援が必要で、この事業も変革が求められている。

平成23年からは、済生会本部事業から支部岡山・広島・香川・愛媛各県済生会の共同事業となり、岡山、広島、香川、愛媛各県の瀬戸内海に浮かぶ60余の島々を巡回して診療・健診に当たっている。

例えば、筆者の香川県には月のうち1週間程度船が配船され、香川県の病院スタッフ、医師、看護師、放射線技師、検査技師、事務員（診療の内容により薬剤師やPTも参加）のチーム（担当は当番制）が乗船し、香川県の島嶼部を巡回診療し、その翌週には岡山県に船が向かい、岡山県の病院スタッフが乗り込んで岡山県の島嶼部を巡回する、というように4県で運行している。

自院や地元大学の研修医も実際の診療に参加し、更に、医学生や看護学生等の地域医療実習として活用されており、将来の医療を担う人材が地域医療やへき地医療について考える機会になればと思っています。

また、日本で唯一の診療船として、国や全国のいろいろな自治体関係者やメディア関係者等も頻りに見学や取材に同乗する。基本的には当日、船は港に係留し、事前に地域の保健師が地域住民に周知して受診希望を募っておき、予定受診者や当日受診者が船を訪れ、船内で診療を行っている。

更に、島や地区によっては公民館等を会場としての健診や健康教室など、各県で工夫をしながら活動している。

「濟生丸」は平成7年の阪神・淡路大震災の際に、災害救助船として緊急援助物資を積んで駆け付け、済生会の医師や看護師等がチームを組んで41日間にわたり救急活動をした。現在の船は1日3トンの海水を真水に変えられる造水装置を備えており、今後発生が危惧される南海トラフ地震等において被災地に医療班や物資などを届ける災害救援活動での役割も視野に入れている。

「濟生丸」は平成7年の阪神・淡路大震災の際に、災害救助船として緊急援助物資を積んで駆け付け、済生会の医師や看護師等がチームを組んで41日間にわたり救急活動をした。現在の船は1日3トンの海水を真水に変えられる造水装置を備えており、今後発生が危惧される南海トラフ地震等において被災地に医療班や物資などを届ける災害救援活動での役割も視野に入れている。

「濟生丸」は平成7年の阪神・淡路大震災の際に、災害救助船として緊急援助物資を積んで駆け付け、済生会の医師や看護師等がチームを組んで41日間にわたり救急活動をした。現在の船は1日3トンの海水を真水に変えられる造水装置を備えており、今後発生が危惧される南海トラフ地震等において被災地に医療班や物資などを届ける災害救援活動での役割も視野に入れている。

活動の内容と実績
コロナ禍前の令和元年の実績として、岡山県10島、広島県12島、香川県18島、愛媛県20島の計60島で、延べ169島、診療日154日、延べ7115人の受診者に健診事業を行っている。各県市町行政と協働して診療する島や地区を選定し、地域の保健師の協力を得ながら実施している。

災害援助
「濟生丸」は平成7年の阪神・淡路大震災の際に、災害救助船として緊急援助物資を積んで駆け付け、済生会の医師や看護師等がチームを組んで41日間にわたり救急活動をした。現在の船は1日3トンの海水を真水に変えられる造水装置を備えており、今後発生が危惧される南海トラフ地震等において被災地に医療班や物資などを届ける災害救援活動での役割も視野に入れている。

勤務医のひろば
「医師の働き方改革」に思う
医療法人社団葛西中央病院 理事長/院長 土谷明男

医療制度は完成型があるわけではないので、常に改革が行われるのは必定である。本邦ではその一つとして「医師の働き方改革」が進められている。働き方改革と称しているもののその内容は「働き方」そのものは少なく、単純に労働時間の規制が主となっている。それでも、過酷な労働状況に置かれていた医師がいなくなることを期待する。

2024年4月から、勤務医の時間外労働は基本的に年960時間に制限される。例外として、指定された医療機関においては年1860時間の制限となる。長時間働いて、多くの患者に対応したいと思っても、それはできない時代になる。連続勤務時間の制限と

勤務時間インターバルも、医療現場においては大きな影響を及ぼすと思われる。連続勤務は28時間、インターバルは9時間である。これまでのように当直の後、そのまま勤務し続けることはできなくなる。一部の病院では当直明けの勤務体制に対応しているところだが、医療界全体においてはまだまだ対応途上だろう。この改革が進めば、どの医師も法に定められる時間で帰るようになることも考えられる。自分を差し置いて患者の対応をすることは医師の美徳の一つであり、周

囲から尊敬される理由の一つでもあったと思われる。私達は、決して尊敬されることを目的として働くのではないが、今後そういう考え方は廃れていくのかも知れない。時間外に働くのは、時間管理ができないルーズな人間と見なされるかも知れない。時代の流れには抗いようもないが、失われる文化は二度と戻らないであろう。医療界の総量として提供できる医療が、現在より減少した時、医療を受ける人はどうなるのだろうか。改革が穏やかに着地することを願う。



診療に向かう香川県病院スタッフ